

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京臨海高速鉄道株式会社（証券コード：ー）**【据置】**

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A
発行登録債予備格付	A A

■ 格付事由

- (1) 東京都（出資比率約 91%）、東日本旅客鉄道（同 2%）などが設立した第三セクターの鉄道会社。第一種鉄道事業者として、東京都の臨海部を主要な営業区間とするりんかい線を運行している。良好な営業基盤を背景に安定したキャッシュフローを創出しており、第三セクターの鉄道会社としては財務健全性は高い。格付は、当社単独での信用力の評価に加え、都政との関連性が高い団体である政策連携団体として経営面や人的面で都と強い結びつきを有していることや、非常時における財務支援の可能性を反映している。
- (2) 当社が運行するりんかい線は臨海部で唯一の大量輸送交通機関で、JR 埼京線との相互直通運転などを通じ、首都圏の鉄道ネットワークの一部を担う。また、東京都が構想する都心部・臨海地域地下鉄整備事業について、当社は営業主体の予定者として事業計画の検討に参画している。都は、臨海部を政策上重要な地域と位置付けており、都からみた当社の政策的重要性は高まる方向にあると考えられる。都が増資などの財務支援を行った実績なども踏まえると、今後当社が不測の事態に陥った場合にも、都が支援を行う可能性は高いと JCR はみている。
- (3) 25/3 期は営業収益 191 億円（前期比 6.7%増）、経常利益 40 億円（同 21.8%増）となった。旅客需要はコロナ禍前の約 9 割の水準にまで回復した。定期の戻りは緩やかだが、定期外が好調に推移している。沿線には集客力の高い国際展示場や商業施設のほか、オフィスビルやマンションなどが多数立地している。今後も持続的な開発が予定されていることから、旅客需要はさらなる改善が見込まれる。修繕費などのコスト増加圧力はあるものの、収入増により現状程度の利益水準の確保は可能と想定される。
- (4) 財務構成に大きな問題はない。25/3 期の有利子負債/EBITDA 倍率は 8 倍台と、20/3 期以前の水準よりも良化している。また、自己資本比率は 49.6%と、JR 各社や民鉄などと比べても良好な水準である。車両の更新投資などが予定されており、27 年頃まで設備投資は高水準となる可能性が高い。その間、有利子負債の削減ペースは緩やかになるが、投資一巡後は、順調に削減が進むと考えられる。

（担当）加藤 厚・安部 将希

■ 格付対象

発行体：東京臨海高速鉄道株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 10 月 22 日	2030 年 10 月 22 日	0.260%	AA
第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2021 年 11 月 18 日	2031 年 11 月 18 日	0.235%	AA
第 3 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	80 億円	2023 年 8 月 10 日	2033 年 8 月 10 日	0.952%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	38億円	2025年4月24日	2035年4月24日	1.600%	AA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	200億円	2023年10月8日から2年間	AA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年7月8日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「鉄道」（2020年5月29日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東京臨海高速鉄道株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル